

2022-2024 年度課題別研修「総合防災」に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構関西センター（以下「JICA 関西」という。）は以下の業務について、別紙 2 のとおり参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた開発途上国の防災分野の開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成するべく、防災分野、中でも総合防災について必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、一般財団法人アジア防災センター（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、アジア 31 か国の防災担当部局をカウンターパートとして各国の防災能力向上のための年次国際会議の開催や外国人研究員招聘をはじめとする人材育成事業を 20 年以上実施しており、各国の防災分野の動向をよく把握しています。特定者は防災の専門家が多く在籍しその知見を有するのみならず、これまで培った当該分野の人材ネットワークを活かして日本を含め世界各国から多様な講師を招集でき研修を実施できる、唯一の機関です。特定者は、以下「2 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていると考えますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

別紙 2 「研修委託契約業務概要」の通り。

2 応募要件

（1）基本的要件：

- ① 業務内容を遂行する法人としての能力を備え、実施体制を構築できる者。
- ② 2022 年度を第 1 回目として受託し、2024 年度まで計 3 回、同一案件を受託可能である者。本件公募は 2022 年度、2023 年度、2024 年度に実施する研修（3 回分）を対象に実施しますが、契約は年度ごとに分割して締結します。なお、各年度の契約を締結する際には、前年度の業務実施状況が良好であることを確認のうえで、契約を締結します。（ただし、研修対象国の状況など、予期しない外部条件が生じた場合を除きます。）

（2）資格要件等：

- ① 公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格競争参加資格（以下「全省庁統一資格者」という。）を有する者。
なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書を希望する者は、必要な書類を提出していただくことで、当機構における参加資格審査を受けることができます。
- ② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。
具体的には、会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平

成 11 年法律第 225 号) の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- ③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成 20 年 10 月 1 日規程(調)第 42 号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。
- ・ 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
 - ・ 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

- ④ 以下を要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。
競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者(以下、「提出者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

- ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 号第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が兵庫県の暴力団排除条例(平成 22 年兵庫県条例第 35 号)に定める禁止行為を行っている。

- ⑤ 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)(平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会)」に基づ

き、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出	提出期間	2022年11月22日（火）17時まで
	提出場所	〒651-0073兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA 関西 研修業務課（担当：箸）
	提出書類	別紙3 参加意思確認書 別紙4 資格審査申請書 別紙5 誓約書 応募要件に該当する全省庁統一資格を有していない者は、参加意思確認書に記載の提出資料一式（写し可）
	提出方法	メール、持参又は郵送で提出（郵送の場合は書留としてください。） メール送付先：ksictp1@jica.go.jp メールタイトル：【2022-2024年度課題別研修「総合防災」参加意思確認書の提出（社名〇〇）】
(2) 審査結果の通知	通知日	2022年11月30日（水）以前に通知
	通知方法	メール又は郵送で通知（参加意思確認書を提出した団体のみ、提出のあった方法に応じて通知） ※なお、特定者には、JICA 関西ホームページ上（調達

		選定結果)で通知する。
(3) 応募要件無しの理由請求	請求場所	〒651-0073兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA 関西 研修業務課 (担当: 箸)
	請求方法	メール、持参又は郵送で提出 (郵送の場合は書留としてください。) メール送付先: ksictp1@jica.go.jp メールタイトル: 【2022-2024 年度課題別研修「総合防災」参加意思確認公募/応募要件無しの理由請求 (社名〇〇)】
	請求期限	2022 年 12 月 7 日 (水)
	回答方法	メール又は郵送で回答

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3 (3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札 (総合評価落札方式) または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨: 日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金: 免除します。
- (11) 共同企業体の結成を認めます。

※共同企業体の結成を認める場合:

共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体を構成する社、又は代表者及び構成員全員が、上記2 (1) (2) の応募資格を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、「共同企業体結成届」(様式はありません。)を作成し、「参加意思確認書」に添付してください。結成届への代表者印及び構成員すべての社の社印は省略可とします。

- (12) メール送信の際の留意点は以下のとおりです。
 - ① データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認書 (別紙3) の PDF データを受領後 1 営業日以内に、提出された「参加意思確認書」に記載されているメールアドレスに対して、大容量データ受け渡しサイト (ギガポッド) の URL と、同 URL にログインするための ID とパスワードをメールで送付します (ただし、パスワードについては、別メールにて送付します)。同 URL にアクセスし、ID とパスワードを入力してログインの上、提出する書類を同サイトにアップロードした後、必ずメールにて担当者へ一報ください。
 - ② 上記大容量データ受け渡しサイト (ギガポッド) が利用できない場合は、郵

送又は持参で提出してください。

- ③ JICA 関西では、受信内容を確認の上、24 時間以内に（土・日・祝日をはさむ場合は 翌営業日の 17 時までに）受信確認メールを送付しますが、万一連絡がない場合は、JICA 関西へ問い合わせをお願いします。メール提出時刻から 24 時間以内の問い合わせは原則受けませんので、電子メールにより提出する場合は早期の提出を推奨します。

担当部課：JICA 関西研修業務課

以 上

研修委託契約業務概要

※以下の記載は 2022 年度に関するものです。2023 年度、2024 年度の計画については、研修期間や対象国の変更を含めて当該年度に決定します。

1 研修コース概要:

(1) 研修コース名

課題別研修「総合防災」

(2) 研修期間 (予定)

① 全体受入期間: 2023 年 1 月 12 日~2 月 23 日

② 技術研修期間: 2023 年 1 月 13 日~2 月 22 日

(3) 対象となる研修員 (予定)

① 定員 : 10 人 (予定)

② 対象国 : インドネシア、タイ、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブラジル、イラン

③ 対象組織 : 防災・減災に関係する中央又は地方政府の実務者及び開発計画・財務に関連する省庁

④ 使用言語 : 英語

(4) 研修の背景・目的

日本は、1995 年の阪神・淡路大震災、2011 年の東日本大震災をはじめとした地震、津波、洪水及び土砂災害といった多様な災害が頻発する国である。これらの被災の経験を踏まえ、日本では長年にわたって防災に関連する法制度の整備、関係機関の体制強化や、災害リスク削減のための多くの対策事業を進めてきた。これらの教訓は、「仙台防災枠組」の中に重点事項として反映されている。

仙台防災枠組では 7 つのグローバルターゲットを設定しており、ターゲット (e) 「国・地方の防災計画策定国が増加する」のみ目標年を 2020 年としており、その他 6 つのグローバルターゲット (目標年は 2030 年) の達成の前提となるマイルストーンとして重視されている。しかし、ターゲット (e) の目標年次を過ぎたにもかかわらず、多くの国で地方防災計画が策定・実施されていない。災害による人的・経済的被害の軽減を確実にするためには、各国における国・地域毎の防災計画の策定と着実な実施が不可欠である。本プログラムでは、災害リスクを根本的に軽減するための計画立案とその実践に重要となる、1) リスク評価 2) 事前防災と減災 3) 減災の仕組み 4) リスクコミュニケーションの講義を実施し、日本の経験や事例を踏まえ、防災に関する基本的な知見を共有する。参加者が自国の災害リスクの適切な評価に基づく防災計画策定手法の理解を深め、修了後に自国において地方防災計画の策定を促進することを目指す。

(6) 案件目標

参加者が自国の災害リスクの適切な評価に基づく防災計画策定手法の理解を深め、修了後に自国において地方防災計画の策定を促進することを目指す。

(7) 単元目標 (アウトプット)

- ① 根本的に災害による被害を軽減するための防災投資の重要性について理解する。
- ② 防災投資を推進するために重要な原動力となる地方防災計画の策定のための視点や検討すべき留意点について理解する。
- ③ 科学的な知見・体系的な分析に基づいた防災計画づくりのため、災害リスクとレジリエンスに関する背景知識と基本的な定義について理解する。
- ④ 各災害種別の防災対策と優先的に実施する対策の選定方法について学ぶ。
- ⑤ プログラムで学んだことに基づき、各国で防災や防災システムを強化するための地方防災計画のゼロドラフトを作成する。

(8) 研修項目

現状では以下の内容を想定している。

【事前活動】

- ・ カントリーレポートの作成 ・ 関連参考文書による予習
- ・ 地方防災計画策定演習で対象地域として取り上げられる地域の災害関連情報、気象・地質データ等、各種情報のとりまとめ

【研修実施中】

- ・ 防災法制度、防災行政の体制、国の防災計画と政策 ・ 地方政府の役割と責任、防災計画と政策 ・ 災害種に応じた具体的な防災対策 ・ 地方防災計画案 (ゼロドラフト) 策定演習 ・ 地方防災計画案 (ゼロドラフト) 発表
- ・ 日本の過去の災害の経験と教訓 (阪神淡路大震災、東日本大震災、各種台風等)

【研修実施後】

- ・ 所属先、関係者内での研修内容の共有 ・ オンライン事後活動報告会

(9) 研修付帯プログラム (参考情報: JICA 関西が実施するプログラム)

ア. ブリーフィング (滞在諸手続き): 来日翌日 0.5 日間

通常来日の翌日に、来日時事務手続き・滞在諸手当の支給手続き等についての説明を JICA において実施する。

イ. プログラム・オリエンテーション (研修概要説明): 来日翌日 1 時間程度

ウ. ジェネラルオリエンテーション: 来日 2 日後 1 日間

技術研修に先立って、日本滞在中の必要知識として、日本の社会・政治・経済・文化などについて、JICA においてオリエンテーションを行う。

エ. 評価会及び閉講式: 技術研修最終日 0.5 日間

2 委託業務の範囲及び内容

(1) 契約履行期間 (予定)

2022 年 12 月 22 日～2023 年 3 月 31 日

(この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます)

(2) 業務の概要

研修員に対し、防災・減災についての日本の経験や事例を紹介し、参加者が

防災計画策定方法の手法の理解を深め、自国で実践できるスキルの向上を図る。

(3) 業務（研修）実施方法

① 講義：

テキスト・レジュメ等を準備し、必要に応じて視聴覚教材を利用して研修員の理解を高めるよう工夫する。なお、これらの翻訳・印刷が必要な場合には、原則 JICA 又は JICA が指定する団体を通じて行うため、これらとの密な調整を行うこと。

② 演習：

講義との関連性を重視し、テキストを参照しながら講義で学んだ内容の確認と応用力を養えるように工夫し、帰国後の実務に役立つことを目指す。

③ 見学・研修旅行：

講義で得られた知見を基に、現場視察や関係者との意見交換を通じて、研修員が当該研修分野に関する理解を深められる旅行計画を策定する。なお、旅行に伴う移動手段・宿泊は、原則として JICA 又は JICA が指定する団体を通じて行うため、これらとの密な調整を行うこと。

④ レポート作成・発表：

各レポートの作成・発表に当たっては、各研修員の問題意識について研修員・日本側関係者間で相互理解を深めるよう配慮し、併せて帰国後の問題解決能力を高めるよう努める。

(4) 業務の実施方法

上記 1 (5) の目的を達成するために、以下の業務を実施する。

- ①研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- ②講師・見学先・実習先の選定
- ③講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- ④教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- ⑤講師・見学先への連絡・確認
- ⑥JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- ⑦講義室・会場等の手配
- ⑧使用資機材の手配（講義当日の諸準備を含む）
- ⑨テキストの選定と準備（視聴覚教材の作成、翻訳・印刷業務を含む）
- ⑩講師への参考資料（テキスト等）の送付
- ⑪講師からの原稿等の取り付け、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
- ⑫講師・見学先への手配結果の報告
- ⑬研修監理員との連絡調整
- ⑭プログラム・オリエンテーションの実施
- ⑮研修員の技術レベルの把握
- ⑯研修員作成の技術レポート等の評価
- ⑰研修員からの技術的質問への回答
- ⑱研修旅行同行依頼文書の作成・発信

- ⑱ 評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席
- ⑳ 閉講式実施補佐
- ㉑ 研修監理員からの報告聴取
- ㉒ 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- ㉓ 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- ㉔ 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却

3 契約金額

JICA が定める基準に基づき積算した見積書を基に、契約交渉を経て決定する。

4 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書と経費精算報告書を各 1 部ずつ、技術研修期間完了後速やか（契約履行期間終了の 10 営業日前まで）に提出する。

5 留意事項

- (1) 当機構は、本研修コース実施にあたって英語－日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を 1 名配置予定です。研修監理員は、JICA が実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ（通訳）、研修員の研修理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材です。JICA は登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。
- (2) 研修員及び同行者（上限 1 名）の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (3) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性があります。
- (4) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイドライン、契約書等については、以下 JICA HP を参照願います。

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html

以 上